

e-モニター アンケート結果

実施期間 平成21年9月16日～9月29日

・問1:現在のあなたのお住まいについて伺います。該当するものを1つ選んでください。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 持ち家 → 問6へ	97	64.24%
b. 賃貸住宅 → 問2へ	26	17.22%
c. 家族の住宅(持ち家)に同居 → 問6へ	28	18.54%
d. 家族の住宅(賃貸)に同居 → 問2へ	0	0.00%
e. 住宅以外(社会福祉施設、病院など) → 問6へ	0	0.00%
	計 151	

分析

全回答者のうち、家族の住宅も含めると、持ち家が8割以上を占めている。

・問2:問1で「b」又は「d」と回答された方に伺います。
賃貸しているお住まいの種類はどれですか。該当するものを1つ選んでください。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 民間賃貸住宅 → 問3へ	20	76.92%
b. 県営住宅 → 問6へ	2	7.69%
c. 市町村営住宅 → 問6へ	3	11.54%
d. 公的住宅(特定公共賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅) → 問6へ	0	0.00%
e. 社宅 → 問3へ	0	0.00%
f. 官舎・公舎 → 問6へ	1	3.85%
	計 26	

分析

賃貸住宅にお住まいの方のうち、民間賃貸住宅が8割近くを占め、公営住宅は県営・市町村営合わせて2割弱となっている。

・問3:問2で「a」又は「e」と回答された方に伺います。
現在お住まいの住宅から、住み替えの意向はありますか。該当するものを1つ選んでください。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 住み続けたい／できれば住み続けたい → 問6へ	4	20.00%
b. 住み替えたい／できれば住み替えたい → 問4へ	13	65.00%
c. わからない → 問6へ	3	15.00%
	計 20	

分析

現在、民間賃貸住宅にお住まいの方々の2/3は、住み替えたい意向がある。

・問4:問3で「b」と回答された方に伺います。
 どのような希望がありますか。該当するものを1つ選んでください。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 家を借りる → 問5へ	6	46.15%
b. 家を新築する又は新築住宅を購入する → 問6へ	4	30.77%
c. 中古住宅を購入する → 問6へ	0	0.00%
d. 家を譲り受ける・同居する → 問6へ	3	23.08%
	計 13	

分析

民間賃貸住宅にお住まいで、住み替え意向のある方のうち、「家を借りる」希望が半数近くを占めている。「新築」の希望は約3割となっている。

・問5:問4で「a」と回答された方に伺います。
 どのような住宅を借りますか。該当するものを1つ選んでください。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 民間賃貸住宅 → 問6へ	4	66.67%
b. 県営住宅 → 問6へ	0	0.00%
c. 市町村営住宅 → 問6へ	2	33.33%
	計 6	

分析

民間賃貸住宅からの住み替え希望先は、民間賃貸住宅が2/3を占めている。

・問6:以下問12まで、全員の方に伺います。

平成18年に制定された国の住生活基本計画に基づき、平成19年3月に徳島県住生活基本計画が定められ、公営住宅の供給の目標量も定められています。

供給目標量:平成18年度から27年度までの10年間で6,900戸。公営住宅の新規の建設及び買取の戸数、建替えによる建替え後の戸数、民間住宅等の借上げの戸数並びに既存公営住宅の空家募集の戸数を合計したもの
 これについて、「この目標量を達成するため、地域の実情を最もよく把握している市町村が主体的な役割を担うべきである」という基本的な考え方のもと、県及び市町村は、公営住宅のストックについて適切に維持・更新するとともに、管理を適正化して、施策対象世帯が入居できるよう空家募集を行うとともに、新規整備及び建替えによる供給を行う。」と記述されています。

住生活基本法や住生活基本計画について、どの程度ご存じですか。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 内容も含めよく知っている	0	0.00%
b. 内容は知らないが、名称は聞いたことがある	44	29.14%
c. 内容も、名称も聞いたことがない	107	70.86%
	計 151	

分析

住生活基本計画の名称を聞いたことがある人が3割で、名称も聞いたことがない人が7割おり、周知が進んでいないと考えられる。

・問7: 公的住宅の望ましい供給主体としては、どのようにお考えですか。

回答	人数 (人)	割合(%)
a. 広域的見地から県営住宅を中心に供給すべき	37	24.50%
b. 地域密着の観点から市町村営住宅を中心に供給すべき	67	44.37%
c. 質の高いサービスやノウハウのある「高齢者向け優良賃貸住宅等(公的賃貸住宅)」を民間中心に供給すべき	47	31.13%
	計 151	

分析

市町村営住宅が望ましいと答えた人が、半数近くを占めており、次いで民間供給の「高齢者向け優良賃貸住宅」の要望が多い。

・問8: 公的住宅の入居対象として最も重点化すべきと考えられるのは、どのような世帯ですか。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 高齢者世帯	53	35.10%
b. ひとり親世帯	9	5.96%
c. 子育て世帯	26	17.22%
d. 障がい者世帯	10	6.62%
e. 所得が著しく低額の世帯	53	35.10%
	計 151	

分析

「高齢者世帯」と「所得が著しく低額の世帯」を入居対象として重点化すべきという意見が約1/3ずつとなっており、次いで「子育て世帯」への重点化も多い。

・問9: 公的住宅と一体となって整備すべきと望まれる最も重要な施設は、どのような施設ですか。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 社会福祉施設のうち、高齢者を対象とした施設	57	37.75%
b. 社会福祉施設のうち、子どもを対象とした施設	31	20.53%
c. 医療施設	27	17.88%
d. 商業施設などの利便施設	20	13.25%
e. 地域開放型集会所などの社会貢献施設	16	10.60%
	計 151	

分析

「高齢者を対象とした施設」が4割弱を占め、「子どもを対象とした施設」、「医療施設」が続いている。「商業施設」への要望は相対的に少ない。

・問10: 公的住宅の整備に当たって、配慮すべき設備はどれですか。(3つまで複数回答可)

回答	人数 (人)	割合(%)
a. 太陽光発電、屋上緑化など省エネルギー化のための設備	85	56.29%
b. スーパー防犯灯や防犯カメラなど防犯のための設備	85	56.29%
c. 緊急時通報システムや異常感知センサーなどの設備	112	74.17%
d. ペットの飼育が可能な設備	19	12.58%
e. 地域向けの掲示板	30	19.87%
	計 151	

分析

「緊急時通報システム等」については約3/4の人が配慮すべきと考え、「防犯灯」「省エネルギー」も半数以上の人配慮すべきと考えている。高齢化社会を迎え、日常生活での安全・安心の確保が改めて重要であり、地球温暖化対策の観点から、省エネルギーへの関心も強いことがわかる。

・問11: 公的住宅の入居に当たって、子育て世帯を支援するため、子育て期間中(義務教育期間)の定期借家を前提とした優先入居について、どのようにお考えですか。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 導入すべき	89	58.94%
b. 導入すべきではない	19	12.58%
c. わからない	43	28.48%
	計 151	

分析

子育て世帯の優先入居制度を導入すべきと考えている人が、6割近くに達している。公的住宅において、子育て世帯への支援策を要望する声が強いと考えられる。否定的意見は1割超である。

・問12: 公的住宅の入居に当たって、税金の滞納がある人について、どのようにお考えですか。

回答	人数(人)	割合(%)
a. 入居させるべき	14	9.27%
b. 入居させるべきではない	100	66.23%
c. わからない	37	24.50%
	計 151	

分析

税金の滞納がある人については、公的住宅に入居させるべきではないという意見が2/3を占め、圧倒的に多い。許容する意見は1割に満たない。